

令和3年度

仙台市ガス事業会計決算説明資料

(令和4年第3回定例会)

1. 決算の概況
2. 事業実績表
3. 予算決算比較表
4. 建設改良事業の概要

仙台市ガス局

1. 決算の概況

本市のガス事業は、ガス小売全面自由化や世界的な原料価格の高騰、さらには新型コロナウイルス感染症対応の長期化など社会情勢が変化を続ける中、需要家戸数とガス販売量の維持・拡大に取り組むほか、都市ガスを利用するお客さまに快適な暮らしを提供するため、製造・供給設備の適切な維持管理に取り組み、安全で安心なガス供給体制の確保に努めました。

事業実績につきましては、年度末の需要家戸数は345,307戸（都市ガス343,806戸、プロパンガス1,501戸）と、新築物件の獲得増加や他エネルギーへの離脱減少等により、前年度に比較して119戸の増となりましたが、ガスの販売量は301,187千 m^3 （都市ガス271,572千 m^3 、プロパンガス399千 m^3 、液化天然ガス29,216千 m^3 ）で、前年度と比較して0.4%の減となりました。

収支の状況につきましては、収入の面では、販売量は減少したものの、原料費調整による販売単価の上昇により、収入全体では前年度に比較して9.3%の増となりました。

一方、費用の面でも、原料価格の高騰等により売上原価が増加したため、費用全体としても前年度に比較し7.0%上昇し、この結果、差引43億9千7百万円の純利益（消費税及び地方消費税抜き）となりました。

設備投資につきましては、安定供給体制の維持・確保に向け、供給監視システムの改修や経年管の入替えを進めたことなどにより、総額29億9千5百万円の建設改良費を執行しました。

営業面につきましては、家庭用では、お客さま宅のほか住宅メーカーや不動産会社への訪問巡回によるガスの利便性PR等を実施し、新築やリフォーム時の都市ガス導入拡大と他燃料への離脱防止に努めました。また、業務用では、業種用途に応じた営業展開を図り、機器の新設や更新等の時期を捉えて、ガス空調等の導入提案を行うなど、新規需要の獲得や他燃料への離脱防止に加え、他燃料からの燃料転換にも取り組みました。

以上が決算の概況であります。引き続き、顧客ニーズを的確に捉え、お客さまサービスのさらなる向上と都市ガスの安定供給に努めるとともに、ガス事業を取り巻く環境変化にも柔軟に対応できるよう民営化の取り組みを進め、お客さまに選ばれ続け、地域社会の発展に貢献するエネルギー事業者を目指してまいります。

2. 事業実績表

区 分	年 度	単 位	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	対前年度比較	
					増減(△減) (A)-(B)	比率 (A)/(B)%
I 需要家総戸数		戸	345,307	345,188	119	100.0
II ガス総販売量		千m ³ *	301,187	302,404	△ 1,217	99.6
III 一般ガス事業						
1 期末需要家戸数		戸	343,806	343,683	123	100.0
2 原料消費量						
L N G		t	122,946	128,132	△ 5,186	96.0
ブ タ ン		〃	10,063	9,766	297	103.0
天然ガス(41.86MJ/m ³ 換算)		千m ³ N	111,991	105,858	6,133	105.8
3 生産量		千m ³	274,282	274,541	△ 259	99.9
4 販売量		千m ³	271,572	273,237	△ 1,665	99.4
家 庭 用		〃	101,121	104,916	△ 3,795	96.4
業 務 用		〃	163,477	161,197	2,280	101.4
卸 供 給		〃	6,974	7,124	△ 150	97.9
5 1戸/1カ月当たり使用量		m ³	74.1	74.5	△ 0.4	99.5
6 製造単価		円/m ³	60.36	45.91	14.45	131.5
7 販売単価		円/m ³	113.13	101.18	11.95	111.8
IV 附帯事業						
1 簡易ガス事業						
① 期末需要家戸数		戸	1,501	1,505	△ 4	99.7
② 販売量		千m ³ *	399	425	△ 26	93.9
(100.4652MJ/m ³)		千m ³	(179)	(190)	(△ 11)	—
③ 1戸/1カ月当たり使用量		m ³	11.4	11.9	△ 0.5	95.8
(100.4652MJ/m ³)						
④ 販売単価(100.4652MJ/m ³)		円/m ³	416.93	359.90	57.03	115.8
2 液化天然ガス販売事業						
① 販売量		千m ³ *	29,216	28,742	474	101.6
		t	(24,159)	(23,767)	(392)	—
V 職員数(管理者除く)		人	306	309	△ 3	99.0

(注) *を付した単位の数値：45MJ/m³換算

3. 予算決算比較表

(収益的収支)

(単位 千円)

区 分 科 目	令和3年度予算額					令和3年度 決算額(B)	翌年度 繰越額(C)	増減(△減) (B)+(C)-(A)
	当初予算額	補正予算額 (△減)	流用増減額	前年度 繰越額	合計(A)			
事業収益	33,847,636	3,985,165	0	0	37,832,801	37,751,541	0	△ 81,260
製品売上	29,836,444	3,574,000	0	0	33,410,444	33,793,236	0	382,792
営業雑益	1,635,327	△ 12,835	0	0	1,622,492	1,184,142	0	△ 438,350
附帯事業収益	1,568,829	414,000	0	0	1,982,829	1,988,170	0	5,341
営業外収益	803,736	10,000	0	0	813,736	785,265	0	△ 28,471
受取利息及び配当金	10,980	9,000	0	0	19,980	20,610	0	630
他会計補助金	131,551	0	0	0	131,551	131,551	0	0
長期前受金戻入	486,379	0	0	0	486,379	493,705	0	7,326
その他営業外収益	174,826	1,000	0	0	175,826	139,399	0	△ 36,427
特別利益	3,300	0	0	0	3,300	728	0	△ 2,572
過年度損益修正益	3,300	0	0	0	3,300	728	0	△ 2,572
事業費	30,457,882	3,401,527	0	19,766	33,879,175	32,026,954	83,055	△ 1,769,166
営業費用	26,243,314	3,191,668	△ 46,366	19,766	29,408,382	27,822,872	83,055	△ 1,502,455
人件費	3,502,229	△ 73,215	△ 20,141	0	3,408,873	3,135,138	0	△ 273,735
原材料費	12,359,058	3,903,000	△ 23,000	0	16,239,058	15,741,331	0	△ 497,727
減価償却費	3,686,484	△ 62,000	300	0	3,624,784	3,593,976	0	△ 30,808
その他経費	6,695,543	△ 576,117	△ 3,525	19,766	6,135,667	5,352,427	83,055	△ 700,185
その他営業費用	1,629,204	△ 10,787	△ 378,000	0	1,240,417	1,106,628	0	△ 133,789
附帯事業費	1,411,577	348,000	46,366	0	1,805,943	1,796,506	0	△ 9,437
営業外費用	1,121,697	△ 127,354	378,000	0	1,372,343	1,300,408	0	△ 71,935
支払利息	368,822	△ 3,953	0	0	364,869	357,621	0	△ 7,248
消費税及び地方消費税	669,820	△ 123,401	378,000	0	924,419	923,996	0	△ 423
その他営業外費用	83,055	0	0	0	83,055	18,791	0	△ 64,264
特別損失	2,090	0	0	0	2,090	540	0	△ 1,550
過年度損益修正損	2,090	0	0	0	2,090	540	0	△ 1,550
予備費	50,000	0	0	0	50,000	0	0	△ 50,000
当年度純損益 (税込み)	3,389,754	583,638	-	△ 19,766	3,953,626	5,724,587	△ 83,055	1,687,906
当年度純損益 (税抜き)	2,140,838	219,501	-	△ 17,969	2,342,370	4,396,761	△ 75,505	1,978,886
繰越利益剰余金 (△繰越欠損金)	△ 455,013	-	-	0	△ 455,013	△ 455,013	-	0
未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	1,685,825	219,501	-	△ 17,969	1,887,357	3,941,748	△ 75,505	1,978,886

(注) 消費税及び地方消費税込みの額である。ただし、当年度純損益(税抜き)、繰越利益剰余金及び未処分利益剰余金については、消費税及び地方消費税抜きの額である。

(資本的収支)

(単位 千円)

区分 科目	令和3年度予算額					令和3年度 決算額(B)	翌年度 繰越額(C)	増減(△減) (B)+(C)-(A)
	当初予算額	補正予算額 (△減)	流用増減額	前年度繰越額	合計(A)			
資本的収入	3,472,890	0	0	790,500	4,263,390	1,125,977	1,108,500	△ 2,028,913
企業債	3,300,000	0	0	790,500	4,090,500	1,000,000	1,108,500	△ 1,982,000
工事負担金	172,890	0	0	0	172,890	125,977	0	△ 46,913
資本的支出	7,752,968	0	0	790,594	8,543,562	6,561,871	1,108,560	△ 873,131
建設改良費	4,185,717	0	0	790,594	4,976,311	2,994,621	1,108,560	△ 873,130
製造設備	296,746	0	△ 2,810	0	293,936	288,501	0	△ 5,435
供給設備	3,825,051	0	△ 3,592	790,594	4,612,053	2,642,154	1,108,560	△ 861,339
業務設備	0	0	3,592	0	3,592	3,151	0	△ 441
附帯事業設備	63,920	0	2,810	0	66,730	60,815	0	△ 5,915
企業債償還金	3,567,251	0	0	0	3,567,251	3,567,250	0	△ 1
差引	△ 4,280,078	0	0	△ 94	△ 4,280,172	△ 5,435,894	△ 60	△ 1,155,782

補てん財源	9,489,875	165,501	0	53,904	9,709,280	11,501,546	25,273	1,817,539
消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	351,130	0	0	71,873	423,003	240,251	100,778	△ 81,974
損益勘定留保資金	3,305,297	△ 54,000	0	0	3,251,297	3,171,924	0	△ 79,373
当年度純損益	2,140,838	219,501	0	△ 17,969	2,342,370	4,396,761	△ 75,505	1,978,886
前年度繰越金	3,692,610	0	0	0	3,692,610	3,692,610	0	0
当年度末資金剰余額	5,209,797	165,501	0	53,810	5,429,108	6,065,652	25,213	661,757

(注) 消費税及び地方消費税込みの額である。ただし、補てん財源及び当年度末資金剰余額については、消費税及び地方消費税抜きの額である。

○ 資金不足比率

(単位 千円, %)

資金不足額 (a)	事業規模 (※) (b)	資金不足 比率 (a)/(b)
0	32,689,796	—

※事業規模＝営業収益－受託工事収益 (消費税及び地方消費税抜き)

○ 未処分利益剰余金の処分(案)について

未処分利益剰余金3,941,748千円については、全額を減債積立金に積み立てる。

4. 建設改良事業の概要

(単位 千円)

事業名	令和3年度 事業費	主たる事業
製造設備整備	288,501	<ul style="list-style-type: none"> ・機械装置 港工場No. 2非常用発電機ガスタービン等更新工事ほか ・工具器具備品 消火器
供給設備整備	2,642,154	<ul style="list-style-type: none"> ・導管 虹の丘一丁目地内低圧支管入替工事(その1) 利府町森郷字仲町浦地内中低圧本管工事 六丁の目中町13番地外低圧支管入替工事ほか ・建物 西倉庫GHP更新工事ほか ・構築物 川平市宮整圧器室外3件外構工事ほか ・機械装置 ガス供給監視システム子局更新工事(令和3年度)ほか ・ガスメーター ガスメーター MD65号ほか ・車両運搬具 普通特殊自動車ほか ・工具器具備品 ガス事業用無線機ほか
業務設備整備	3,151	<ul style="list-style-type: none"> ・建物 ガスサロン1階空調(GHP)設備更新工事ほか ・工具器具備品 非接触検知器
附帯事業設備整備	60,815	<ul style="list-style-type: none"> ・機械装置 港工場集中監視制御装置サブシステム更新工事ほか
計	2,994,621	

(注) 消費税及び地方消費税込みの額である。